



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 ザ・パック株式会社
コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 仲村 直樹
問合せ先責任者 （役職名） 取締役コーポレート本部長 （氏名） 下村 郁夫 (TEL) 06(4967)1221
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	22,951	1.1	1,277	△20.9	1,320	△21.0	994	△32.8
2024年12月期第1四半期	22,694	5.9	1,613	13.5	1,670	11.9	1,479	47.8

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 638百万円（△66.0％） 2024年12月期第1四半期 1,880百万円（58.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	52.92	52.90
2024年12月期第1四半期	77.70	77.64

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	96,191	73,906	76.8
2024年12月期	103,292	74,485	72.1

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 73,880百万円 2024年12月期 74,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	52.00	—	66.00	118.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	58.00	—	64.00	122.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	49,000	5.1	3,600	2.1	3,800	3.8	3,100	3.3	165.05
通期	105,000	3.5	8,300	3.6	8,600	3.8	6,500	2.9	346.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	19,900,000 株	2024年12月期	19,900,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,112,316 株	2024年12月期	1,118,364 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	18,784,654 株	2024年12月期 1 Q	19,036,057 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き企業の価格転嫁及び所得環境の改善が進み、訪日外国人旅行者の消費がさらに拡大しました。その一方で、ウクライナ紛争の長期化や米国の相互関税、物価の高止まりが長引いていることから家計の購買力を抑制する状態が続いております。

米国の経済は、景気は個人消費を中心に底堅く推移しておりますが、関税政策を巡る不確実性や株価下落などを背景に消費者のマインドが悪化し、景気悪化とインフレ圧力が懸念されます。

中国の経済は、不動産市場は依然として低迷し、米国の対中追加関税が予想される中で民間企業の投資意欲や個人消費の低迷が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「進化 ― パーパス経営・サステナブル経営のスタート ―」を中期経営計画のスローガンに掲げ、連結売上高1,070億円、営業利益83億円（2025年12月期）の達成を目標としており、グループ全社が結束して新たな市場開拓、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりましたが、積極的な設備投資並びに人的投資を進めたこともあり、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は229億51百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は12億77百万円（前年同期比20.9%減少）、経常利益は13億20百万円（前年同期比21.0%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億94百万円（前年同期比32.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（紙加工品事業）

当第1四半期連結売上高の73.6%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.0%）は、訪日外国人旅行者の消費がさらに拡大したことで飲食や観光関連及び小売業向けの販売が伸びました。また、ザ・パックアメリカコーポレーションも販売が好調に推移し、同上売上高は71億26百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

紙器（同上構成比26.5%）は、食品を中心とした土産物市場やテイクアウト向け製品並びにEC市場向けパッケージの販売が堅調に推移した結果、同上売上高は60億69百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

段ボール（同上構成比14.1%）は、EC市場向けパッケージやメーカーの輸送用段ボールの販売が堅調に推移したことで、同上売上高は32億32百万円（前年同期比12.2%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.0%）は、包装印刷を中心に新たな需要も生まれておりますが、株式会社京浜特殊印刷と日幸印刷株式会社が低調に推移した結果、同上売上高は4億63百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は168億92百万円（前年同期比3.7%増加）となり、営業利益は12億55百万円（前年同期比13.0%減少）となりました。

（化成品事業）

当第1四半期連結売上高の13.9%を占めるこの部門では、通販や専門店向けの販売が持ち直したことで、同部門の売上高は31億92百万円（前年同期比2.5%増加）となりましたが、営業利益は1億48百万円（前年同期比8.4%減少）となりました。

（その他）

当第1四半期連結売上高の12.5%を占めるこの部門では、PASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の販売が減少し、同部門の売上高は28億65百万円（前年同期比13.0%減少）となり、営業利益は1億68百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億円減少し、961億91百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」66億93百万円・「有価証券」4億99百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ65億21百万円減少し、222億85百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」33億79百万円・「電子記録債務」19億2百万円・「未払法人税等」10億84百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、739億6百万円となりました。これは主に「利益剰余金」2億45百万円・「為替換算調整勘定」2億3百万円・「その他有価証券評価差額金」1億39百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月12日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	15,236
受取手形及び売掛金	25,346	18,652
有価証券	8,499	8,000
商品及び製品	7,121	7,406
仕掛品	1,260	1,380
原材料及び貯蔵品	986	1,022
その他	1,671	1,250
貸倒引当金	△11	△29
流動資産合計	60,043	52,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,399	8,505
機械装置及び運搬具（純額）	9,114	8,968
工具、器具及び備品（純額）	339	324
土地	11,180	11,238
建設仮勘定	1,133	1,446
有形固定資産合計	30,166	30,483
無形固定資産	3,384	3,432
投資その他の資産		
投資有価証券	8,058	7,790
退職給付に係る資産	627	719
繰延税金資産	110	151
その他	955	751
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	9,697	9,357
固定資産合計	43,248	43,273
資産合計	103,292	96,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,966	10,586
電子記録債務	7,149	5,246
1年内返済予定の長期借入金	33	83
未払法人税等	1,774	689
賞与引当金	358	905
役員賞与引当金	56	20
その他	4,427	3,332
流動負債合計	27,766	20,865
固定負債		
長期借入金	49	544
退職給付に係る負債	335	374
繰延税金負債	620	455
その他	34	44
固定負債合計	1,040	1,419
負債合計	28,806	22,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,161	3,164
利益剰余金	69,259	69,013
自己株式	△3,536	△3,517
株主資本合計	71,437	71,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,896
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	561	357
退職給付に係る調整累計額	421	413
その他の包括利益累計額合計	3,022	2,667
新株予約権	25	25
純資産合計	74,485	73,906
負債純資産合計	103,292	96,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,694	22,951
売上原価	16,928	17,251
売上総利益	5,766	5,699
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	942	941
給料及び手当	929	1,002
役員報酬	127	125
貸倒引当金繰入額	96	17
賞与引当金繰入額	255	282
役員賞与引当金繰入額	12	13
退職給付費用	45	54
減価償却費	99	192
賃借料	733	770
その他	908	1,021
販売費及び一般管理費合計	4,152	4,422
営業利益	1,613	1,277
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	10	12
受取賃貸料	9	10
為替差益	3	-
その他	5	8
営業外収益合計	59	68
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	1	1
為替差損	-	22
その他	0	0
営業外費用合計	2	25
経常利益	1,670	1,320
特別利益		
投資有価証券売却益	510	94
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	510	94
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	2,175	1,414
法人税、住民税及び事業税	771	564
法人税等調整額	△75	△143
法人税等合計	695	420
四半期純利益	1,479	994
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	994

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,479	994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△139
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	174	△203
退職給付に係る調整額	△6	△8
その他の包括利益合計	401	△355
四半期包括利益	1,880	638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	7,005	—	7,005	—	7,005	—	7,005
紙器	5,913	—	5,913	—	5,913	—	5,913
段ボール	2,881	—	2,881	—	2,881	—	2,881
印刷	487	—	487	—	487	—	487
化成品パッケージ	—	3,113	3,113	—	3,113	—	3,113
その他	—	—	—	3,292	3,292	—	3,292
顧客との契約から 生じる収益	16,289	3,113	19,402	3,292	22,694	—	22,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,289	3,113	19,402	3,292	22,694	—	22,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,289	3,113	19,402	3,292	22,694	—	22,694
セグメント利益	1,442	161	1,604	239	1,843	△229	1,613

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△229百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去3百万円及び全社費用△233百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	7,126	-	7,126	-	7,126	-	7,126
紙器	6,069	-	6,069	-	6,069	-	6,069
段ボール	3,232	-	3,232	-	3,232	-	3,232
印刷	463	-	463	-	463	-	463
化成品パッケージ	-	3,192	3,192	-	3,192	-	3,192
その他	-	-	-	2,865	2,865	-	2,865
顧客との契約から 生じる収益	16,892	3,192	20,085	2,865	22,951	-	22,951
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,892	3,192	20,085	2,865	22,951	-	22,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,892	3,192	20,085	2,865	22,951	-	22,951
セグメント利益	1,255	148	1,403	168	1,571	△294	1,277

（注）1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△294百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△44百万円及び全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	488百万円	687百万円